

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社
 コード番号 4095
 (URL <http://www.parker.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 里見 菊雄
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 庄司 作平
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 東京都

TEL (03) 3278 - 4410

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	33,547	3.3	3,071	34.7	3,289	40.5
14 年 9 月中間期	32,469	6.6	2,280	71.4	2,340	51.9
15 年 3 月期	67,217		5,629		5,751	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,468	60.9	22.65	
14 年 9 月中間期	912	105.2	14.06	
15 年 3 月期	1,845		27.54	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 189 百万円 14 年 9 月中間期 218 百万円 15 年 3 月期 270 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 64,836,267 株 14 年 9 月中間期 64,919,849 株 15 年 3 月期 64,891,301 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	96,796	39,564	40.9	610.27
14 年 9 月中間期	94,693	37,072	39.1	571.03
15 年 3 月期	94,966	36,912	38.9	568.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 64,831,210 株 14 年 9 月中間期 64,921,728 株 15 年 3 月期 64,839,097 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,568	1,826	2,162	11,054
14 年 9 月中間期	2,134	3,220	4,122	11,835
15 年 3 月期	6,007	5,339	3,026	12,544

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	70,000	6,800	3,100

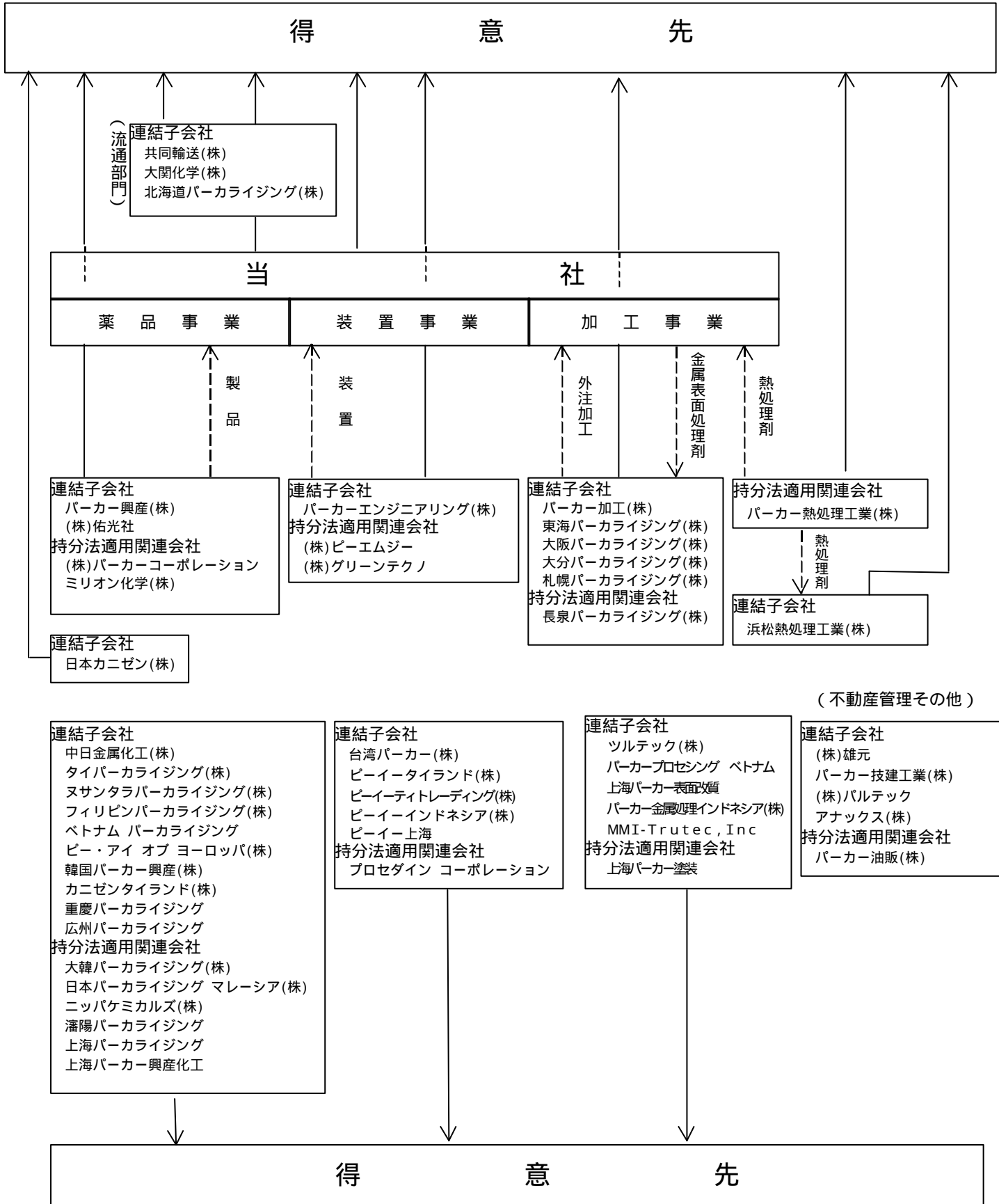
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 91 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の 6 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは当社、子会社40社及び関連会社16社で構成されております。

主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視し、永年にわたり比較的高い配当率を維持してまいりました。同時に、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資をしてまいりました。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めてまいりました。

今後も前述の基本的方針を基調とし、具体的には配当性向30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を行い、株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を目標としております。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上獲得、維持を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 海外市場への展開

経済のボーダーレス化が進み、自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するべく、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。具体的には、すでに市場展開を進めた米国南部や中国、インドネシアの熱処理事業の拡販と急成長する中国における表面処理全般の市場獲得のため、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

(2) 新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後この理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

- 1) 環境・エネルギー対応技術の市場化の拡大推進
- 2) 提案型技術による既存事業の変革加速
- 3) ソフト・ハード（装置・設備）の独創的な一体化技術（製造技術を含む）の開発強化
- 4) 先端技術分野への挑戦（ナノテクノロジー、エレクトロニクス他）
- 5) グループ会社との共同研究の推進強化

(3) 地球環境保全への貢献

パーカーグループの環境方針として、環境保全への取り組みを経営の最重点課題のひとつとらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。また、平成15年8月に日本パーカライジング株式会社の本社及び主要な事業所において、ISO14001の認証を取得し、平成17年までに全事業所が認証取得を完了する予定です。

5. 会社が対処すべき課題

デフレ経済が継続するなか、市場はさらに低価格化、高品質・高機能化の要求を強めるものと考えられます。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品と環境やエネルギーに配慮し、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化を図り、財務内容の強化に努める。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、厳しい経営環境に対応する迅速かつ的確な意思決定を行うことが、企業競争力の維持、強化のための最重要事項であると認識いたしております。また、法令を遵守し、社会的良識を持った企業行動を行うことが、株主利益にも合致するものと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の実施状況

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため常務会を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。

経営の監視につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、各監査役は取締役会に全て出席し、適宜意見の表明を行う他、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われており、また、監理部による内部監査を並行して行うなど、コンプライアンスの徹底を図っております。

化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守につきましては、全社統合的に推進する主幹部署として技術管理部・品質保証部・環境安全部などを組織し、顧客の信頼性向上と企業競争力の強化に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当上半期における世界経済は、米国における個人消費や設備投資などの最終需要が予想以上に堅調に推移したものの、米国の企業の慎重姿勢を反映して在庫調整が加速し、アジアの経済活動はSARSの影響等もあり鈍化傾向を余儀なくされました。一方、国内経済は企業収益や設備投資が緩やかに持ち直し、株価は順調な回復がみられましたが、雇用、所得環境が依然として厳しい状況にあることから、個人消費の低迷が長期化するなど、景気は不透明感を払拭するには至らないまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、主要取引先の中国を中心とする海外進出・生産移転が一層進展するとともに、ユーザーのコスト低減要求はさらに厳しく多様化したものとなりました。このような経済環境のもと、当社グループは競合他社との差別化を図るべく、ユーザーにコストメリットのある低消費型、生産工程の短縮化など付加価値性の高い技術と環境に配慮した製品を中心に市場展開を進めるとともに、グループ全般にわたる原価低減活動をさらに推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。売上高は3,354,700,000円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は3,071,000,000円（前年同期比34.7%増）、経常利益は3,289,000,000円（前年同期比40.5%増）、税金等調整前中間純利益は3,073,000,000円（前年同期比39.0%増）となり、法人税、住民税等を控除後の中間純利益は1,468,000,000円（前年同期比60.9%増）と大幅な増益となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

薬品事業は、金属表面処理剤につきましては、自動車の国内生産台数が低調に推移するとともに厳しいコスト低減要請により、主要取引先である自動車業界への売上は伸び悩みましたが、アジア向け輸出が堅調な鉄鋼業界向けなどへの売上が順調に推移いたしました。また、差別化技術による高機能・高付加価値薬剤の着実な市場浸透などにより収益性が向上いたしました。海外においては、タイを柱にアジア全般において順調に推移いたしました。この結果、売上高は1,379,300,000円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は3,196,000,000円（前年同期比15.0%増）となりました。

装置事業は、海外での金属表面処理装置などにおいて、資材の現地調達化が進み原価低減がなされるとともに、新規製品を市場に投入した粉体塗装機器の販売も順調に推移いたしました。この結果、売上高は4,761,000,000円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は10,000,000円の赤字（前中間期は313,000,000円の赤字）となりました。

加工事業は、国内では自動車部品を中心にタフトライド加工が順調に推移し、またデジタルカメラなど精密機器への精密塗装処理が売上を伸ばしました。海外においては、内需・外需とも好調なタイで売上が増加した反面、米国では低調に推移いたしました。この結果、売上高は1,363,400,000円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は1,699,000,000円（前年同期比11.1%増）となりました。

その他の事業は、ビル改修工事などのメンテナンス事業は、競争の激化により売上が伸び悩みとともに、排ガス規制の対応などにより配送事業も減益となりました。この結果、売上高は2,807,000,000円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は163,000,000円（前年同期比7.4%減）となりました。

【所在地別セグメントの概況】

日本国内では、鉄鋼・自動車業界などからのコスト低減要求がさらに強まりましたが、主力の金属表面処理剤は、高付加価値製品の市場浸透が進み、熱処理加工も自動車部品を中心に受注が増加いたしました。装置事業におきましては、売上高は前中間期と同水準ながら原価低減により収益性が改善いたしました。この結果、売上高は28,887百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は4,456百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

アジア地区では、タイ・ベトナムなどにおいて、加工事業の売上が伸びるとともに、前期低迷した韓国の薬品事業も収益性が改善いたしました。また、中国などにおいて、新規設立や持分変更により連結の対象会社が増加したことにより、売上高は3,388百万円(前年同期比30.7%増)となり、営業利益は674百万円(前年同期比203.8%増)と大きく増益となりました。

欧米地区では、米国における加工事業の環境対策費や光熱費などの増加により収益が低下するとともに、粉体塗装設備などの装置事業も低調に推移いたしました。この結果、売上高は2,041百万円(前年同期比9.4%減)となり、営業利益は14百万円の赤字(前中間期は134百万円の黒字)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、底堅い消費に支えられた米国経済を牽引役に、アジア各国の輸出や生産はしばらくは回復基調にあるものと推測され、国内でも景気回復期待が高まりつつあるものの、民間設備投資や個人消費は一進一退での推移が続き、不透明感を拭えない状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のなか、薬品事業におきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など差別化技術の浸透と市場のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と生産合理化を推進するとともに、海外事業展開、特に熱処理加工事業を米国・中国・インドネシア・タイなどで積極的に行ってまいります。装置事業におきましては、粉体塗装機器の新製品の販売促進活動をグローバルに進めるとともに、金属表面処理装置については、国内はもとより、中国を中心にした海外の受注活動を積極的に推進してまいります。

通期業績予想につきましては、以下の金額を予想しております。

[通期業績予想]	売上高	700億円	(前年同期比 4.1%増)
	営業利益	64億円	(前年同期比 13.7%増)
	経常利益	68億円	(前年同期比 18.2%増)
	当期純利益	31億円	(前年同期比 68.0%増)

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

2. 財政状態

当中間期の概況

当中間期における資産状況は、株価上昇による投資有価証券の増加と下期に完成予定の設備仕掛品など棚卸資産の増加が、現金及び預金等の減少を上回ったため、総資産は前期末と比べ1,830百万円増加し、96,796百万円となりました。負債の状況は、主に長・短期借入金が増加したことにより、負債の総額は1,208百万円減少し、52,489百万円となりました。また、中間純利益による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加などにより、株主資本は2,651百万円増加し、39,564百万円となり、株主資本比率は40.9%と前期末に比べ、2ポイント上昇いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ434百万円増加し、2,568百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が862百万円増加し、3,073百万円を計上いたしましたが、法人税等の支払額が686百万円増加し、1,653百万円支出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ1,393百万円支出が減少し、1,826百万円の支出となりました。これは前期に日本カニゼン(株)などの子会社株式取得のため、1,310百万円の投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ6,285百万円減少し、2,162百万円の支出となりました。これは主に、長・短期借入金の純額で、前中間期においては4,294百万円増加し、当中間期は1,810百万円減少したためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ1,489百万円減少して11,054百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	40.2	39.9	40.1	38.9	40.9
時価ベースの株主資本比率(%)	25.2	24.9	24.5	25.5	34.7
債務償還年数(年)	6.7	3.7	4.8	3.9	
インタレストカバレッジレシオ	5.6	12.1	10.8	14.8	14.3

(算定方法) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (H15.9.30)	前中間連結 会計期間末 (H14.9.30)	前連結会計 年度末 (H15.3.31)	比較増減 (印減少)	科 目	当中間連結 会計期間末 (H15.9.30)	前中間連結 会計期間末 (H14.9.30)	前連結会計 年度末 (H15.3.31)	比較増減 (印減少)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	(41,269)	(40,136)	(41,287)	(18)	流動負債	(28,967)	(29,652)	(29,102)	(134)
現金及び預金	11,862	12,635	13,168	1,306	支払手形 及び買掛金	11,938	10,403	11,330	607
受取手形 及び売掛金	23,041	21,415	22,879	162	短期借入金	7,518	8,607	8,444	926
有価証券	-	0	-	-	一年以内返済 の長期借入金	2,735	4,380	2,987	252
たな卸資産	4,879	4,052	3,882	997	未払法人税等	1,271	1,298	1,609	338
繰延税金資産	970	886	949	20	賞与引当金	1,761	1,709	1,882	121
その他	655	1,283	531	123	その他	3,742	3,253	2,847	895
貸倒引当金	140	138	123	16					
固定資産	(55,526)	(54,547)	(53,671)	(1,855)	固定負債	(23,521)	(23,993)	(24,595)	(1,074)
有形固定資産	(35,394)	(35,038)	(35,434)	(40)	長期借入金	11,518	11,316	12,109	591
建物及び構築物	10,879	11,268	11,098	219	退職給付引当金	10,781	11,063	11,076	294
機械装置及び運搬具	7,019	6,573	6,889	129	役員退職慰労引当金	507	540	565	58
土地	16,016	15,845	16,206	190	連結調整勘定	228	190	-	228
建設仮勘定	302	180	70	231	その他	486	882	843	357
その他	1,177	1,170	1,170	7					
無形固定資産	(1,296)	(791)	(992)	(304)	負債合計	52,489	53,645	53,698	1,208
連結調整勘定	-	-	26	26	(少数株主持分)	(4,742)	(3,975)	(4,355)	(387)
その他	1,296	791	966	330	(資本の部)				
投資その他の資産	(18,835)	(18,717)	(17,243)	(1,591)	資本金	4,560	4,560	4,560	-
投資有価証券	14,065	13,294	11,346	2,719	資本剰余金	3,951	3,951	3,951	-
長期貸付金	859	418	729	129	利益剰余金	29,375	27,551	28,231	1,144
繰延税金資産	2,207	2,511	3,037	829	その他有価証券 評価差額金	2,933	2,347	1,591	1,341
その他	2,318	3,296	2,725	406	為替換算調整勘定	735	847	889	153
貸倒引当金	615	802	594	20	自己株式	520	490	532	11
繰延資産	(0)	(9)	(6)	(6)					
					資本合計	39,564	37,072	36,912	2,651
資産合計	96,796	94,693	94,966	1,830	負債、少数株主持分及び 資本合計	96,796	94,693	94,966	1,830

(注)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(比較増減)
1. 減価償却累計額	40,457	39,137	39,548	909
2. 受取手形割引高	384	516	1,011	627
3. 偶発債務(債務保証)	689	289	1,127	438
4. 担保資産	3,600	3,486	3,445	154
5. 自己株式数	1,471 千株	1,380 千株	1,463 千株	7 千株

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		比 較 増 減 (印 減 少)		前 連 結 会 計 年 度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率	金 額	比 率
売 上 高	33,547	100.0	32,469	100.0	1,078	3.3	67,217	100.0
売 上 原 価	21,978	65.5	21,804	67.2	173	0.8	44,804	66.7
売 上 総 利 益	11,569	34.5	10,664	32.8	904	8.5	22,412	33.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,497	25.3	8,383	25.8	114	1.4	16,782	25.0
営 業 利 益	3,071	9.2	2,280	7.0	790	34.7	5,629	8.3
営 業 外 収 益	(676)	(2.0)	(618)	(1.9)	(58)	(9.5)	(1,134)	(1.7)
受 取 利 息	38		38		0		83	
受 取 配 当 金	162		83		79		148	
受 取 賃 貸 料	77		73		3		147	
受 取 技 術 料	50		44		6		97	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	189		218		29		270	
雑 収 益	157		159		1		386	
営 業 外 費 用	(458)	(1.4)	(558)	(1.7)	(99)	(17.8)	(1,012)	(1.4)
支 払 利 息	165		186		20		390	
為 替 差 損	172		296		124		383	
雑 費 用	121		75		45		238	
経 常 利 益	3,289	9.8	2,340	7.2	948	40.5	5,751	8.6
特 別 利 益	88	0.3	23	0.1	64	272.3	177	0.2
特 別 損 失	304	0.9	153	0.5	151	98.7	1,120	1.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,073	9.2	2,210	6.8	862	39.0	4,809	7.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,201	3.6	979	3.0	222	22.7	2,641	3.9
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	480	0.7
少 数 株 主 へ の 振 替 利 益	403	1.2	319	1.0	84	26.4	802	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,468	4.4	912	2.8	555	60.9	1,845	2.7

当中間連結
会計期間前中間連結
会計期間

比較増減

前連結会計
年度

(注) 1. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	9	8	1	17
投資有価証券売却益	35	-	35	-
貸倒引当金戻入益	40	15	25	84
会員権貸倒引当金戻入益	-	-	-	43

2. 特別損失の主な内訳

固定資産売却・除却損	21	17	4	79
投資有価証券売却損	-	40	40	40
投資有価証券評価損	5	26	21	802
役員退職金	14	45	31	45
総報酬制に係る前期社会保険料	207	-	207	-

3. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,951		3,951		3,951
資本剰余金増加高		-		-		-
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,951		3,951		3,951
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		28,231		26,949		26,949
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,468	1,468	912	912	1,845	1,845
利益剰余金減少高						
配 当 金	254		254		509	
役 員 賞 与	69		56		55	
持分法適用会社 減少に伴う減少高	0	324	-	311	-	564
利益剰余金中間期末(期末)残高		29,375		27,551		28,231

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,073	2,210	4,809
減価償却費		1,275	1,358	2,780
貸倒引当金の増加額		54	83	47
賞与引当金の増加額(又は減少額)		124	8	163
退職給付引当金の減少額		294	21	9
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)		58	16	41
受取利息及び受取配当金		201	121	231
支払利息		165	186	390
為替差損益		139	15	7
持分法による投資利益		189	218	270
有形固定資産除却損		26	22	98
投資有価証券評価損		5	26	802
売上債権の増加額(又は減少額)		62	1,287	95
たな卸資産の増加額(又は減少額)		948	316	497
前渡金の増加額(又は減少額)		10	52	24
仕入債務の増加額(又は減少額)		571	1,951	1,139
前受金の増加額(又は減少額)		370	142	629
未払消費税等の増加額(又は減少額)		167	123	192
その他		433	78	458
小 計		4,079	3,052	7,890
利息及び配当金の受取額		303	242	375
利息の支払額		160	195	405
法人税等の支払額		1,653	966	1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,568	2,134	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		399	251	138
定期預金の払戻しによる収入		240	184	237
有価証券の取得による支出		664	958	1,231
有価証券の売却による収入		339	111	136
有形固定資産の取得による支出		1,337	903	2,461
有形固定資産の売却による収入		69	40	110
貸付による支出		166	102	419
貸付金の回収による収入		121	10	666
子会社株式の取得による支出		6	-	132
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得		13	1,310	1,742
その他		8	41	365
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,826	3,220	5,339
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,028	4,828	6,957
短期借入金の返済による支出		4,979	2,942	5,238
長期借入による収入		1,618	3,279	5,435
長期借入金の返済による支出		2,477	869	3,658
自己株式の取得による支出		2	2	12
少数株主からの払込みによる収入		-	177	153
配当金の支払額		254	252	508
少数株主への配当金の支払額		92	95	98
その他		3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,162	4,122	3,026
現金及び現金同等物に係る換算差額		67	113	62
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,489	2,922	3,631
現金及び現金同等物の期首残高		12,544	8,912	8,912
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,054	11,835	12,544

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	11,862 百万円	12,635 百万円	13,168 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	807	800	624
現金及び現金同等物	<u>11,054</u>	<u>11,835</u>	<u>12,544</u>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 40 社のうち、次に示す重要な 39 社を連結の範囲に含めております。

- (国内) パーカエンジンコリアン(株)・パーカ興産(株)・パーカ加工(株)・浜松熱処理工業(株)・東海パーカライジング(株)・大阪パーカライジング(株)・大分パーカライジング(株)・札幌パーカライジング(株)・(株)佑光社・共同輸送(株)・大関化学(株)・北海道パーカライジング(株)・(株)雄元・パーカ技建工業(株)・(株)パルテック・アックス(株) 日本カゼン(株)
- (海外) ツルテック(株)・中日金属化工(株)・タイパーカライジング(株)・ヌンタパーカライジング(株)・フィリピンパーカライジング(株)・ベトナムパーカライジング・台湾パーカ(株)・パーカエンジンコリアン(タイランド)(株)・ピーイーティトレーディング(株)・パーカエンジンコリアン インドネシア(株)・ピーイーオア ヨーロッパ(株)・韓国パーカ興産(株)・パーカプロセッシング ベトナム・ワイエス アンド カパニ(株)・ピーイーオア アメリカ(株)・カゼンタイランド(株)・上海パーカ表面改質・パーカ金属処理インドネシア(株)・パーカエンジンコリアン 上海・MMI-Trutech, Inc. 重慶パーカライジング

(新規) 広州パーカライジング

なお、当中間連結会計期間において、広州パーカライジングについては、出資持分を追加取得し議決権の過半数を所有したことにより、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

連結の範囲に含めていない子会社はパーカパシフィック インターナショナル(株)の 1 社であります。当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 16 社のうち、全ての会社に持分法を適用しております。

- (国内) (株)パーカコーポレーション・パーカ熱処理工業(株)・長泉パーカライジング(株)・(株)ピーイーエムジー・パーカ油販(株)・(株)グリーンテック・ミワ化学(株)
- (海外) 大韓パーカライジング(株)・パーカライジング インダストリーズ(マレーシア)(株)・日本パーカライジング マレーシア(株)・瀋陽パーカライジング・上海パーカライジング・上海パーカ興産化工・上海パーカ塗装・ニッパケミカス(株)・プロセグイン コーポレーション
- (除外) 広州パーカライジング・パーカインターナショナルコーポレーション(タイランド)(株)

なお、当中間連結会計期間において、パーカインターナショナルコーポレーション(タイランド)(株)については議決権の所有比率が減少したため、また広州パーカライジングは連結子会社としたため、持分法適用会社から除外しております。

非連結子会社 1 社に持分法を適用しております。

- (海外) パーカパシフィック インターナショナル(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 …… 主として総平均法に基づく原価法によっております。

有 価 証 券

 その他有価証券

 時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 主として定率法によっております。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 …… 定額法によっております。

 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息を対象にしております。

ヘッジ方針 …………… 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,363	4,568	13,633	1,981	33,547	-	33,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	193	1	825	1,450	(1,450)	-
計	13,793	4,761	13,634	2,807	34,998	(1,450)	33,547
営業費用	10,597	4,772	11,935	2,644	29,948	527	30,476
営業利益又は営業損失()	3,196	10	1,699	163	5,049	(1,977)	3,071

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,114	4,611	12,702	2,040	32,469	-	32,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	352	144	2	864	1,363	(1,363)	-
計	13,466	4,755	12,704	2,905	33,832	(1,363)	32,469
営業費用	10,686	5,069	11,174	2,729	29,660	528	30,188
営業利益又は営業損失()	2,780	313	1,529	176	4,172	(1,891)	2,280

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,489	9,373	26,612	4,742	67,217	-	67,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	805	375	2	1,707	2,891	(2,891)	-
計	27,295	9,749	26,614	6,449	70,109	(2,891)	67,217
営業費用	21,361	10,290	23,032	5,992	60,677	910	61,587
営業利益又は営業損失()	5,933	540	3,582	457	9,431	(3,801)	5,629

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、他
装置	金属表面処理装置、塗装装置、他
加工	防錆加工、熱処理加工、他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業、他

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能	2,093	2,034	4,103	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
営業費用	1,491	1,423	2,858	配賦不能営業費用の主なもの 提出会社の一般管理費
	602	610	1,244	配賦不能営業費用の主なもの 提出会社の技術研究費

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,141	3,382	2,024	33,547	-	33,547
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	6	17	770	(770)	-
計	28,887	3,388	2,041	34,318	(770)	33,547
営 業 費 用	24,430	2,714	2,056	29,201	1,274	30,476
営業利益又は営業損失()	4,456	674	14	5,116	(2,044)	3,071

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,639	2,587	2,241	32,469	-	32,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	528	5	12	546	(546)	-
計	28,167	2,593	2,254	33,015	(546)	32,469
営 業 費 用	24,248	2,371	2,119	28,739	1,448	30,188
営 業 利 益	3,919	221	134	4,275	(1,994)	2,280

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,385	5,823	4,008	67,217	-	67,217
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,156	53	25	1,235	(1,235)	-
計	58,541	5,876	4,033	68,452	(1,235)	67,217
営 業 費 用	49,650	5,258	3,860	58,768	2,818	61,587
営 業 利 益	8,891	618	173	9,683	(4,053)	5,629

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	台湾、タイ、インドネシア、他
欧 米	アメリカ、カナダ、ベルギー

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能	2,093	2,034	4,103	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
営業費用	1,491	1,423	2,858	配賦不能営業費用の主なもの 提出会社の一般管理費
	602	610	1,244	配賦不能営業費用の主なもの 提出会社の技術研究費

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	4,790	1,934	190	6,915
連結売上高				33,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.3%	5.8%	0.5%	20.6%

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	3,960	2,192	156	6,309
連結売上高				32,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.2%	6.7%	0.5%	19.4%

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	8,438	3,820	372	12,631
連結売上高				67,217
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5%	5.7%	0.6%	18.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾、他	中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、他	タイ、インドネシア、中国、台湾、他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	ベルギー、イギリス、イタリア、他	ベルギー、イギリス、イタリア、他	ベルギー、イギリス、イタリア、他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

A. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	492百万円	469百万円	512百万円
減価償却累計額相当額	352	305	346
中間期末(期末)残高相当額	140	163	165

上記金額のうち主なものは、車輛重搬具であります。

B. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	63百万円	81百万円	75百万円
1年超	76	82	89
合計	140	163	165

なお、取得価額相当額及び未経過リース料残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しております。

C. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	49百万円	51百万円	103百万円
減価償却費相当額	49	51	103

D. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

A. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額	1,082百万円	1,113百万円	1,090百万円
減価償却累計額	858	834	846
中間期末(期末)残高	223	279	243

上記金額のうち主なものは、機械装置であります。

B. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	132百万円	142百万円	141百万円
1年超	160	227	192
合計	292	369	334

なお、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」にて算定しております。

C. 受取リース料及び減価償却費

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	87百万円	95百万円	191百万円
減価償却費	33	41	84

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

A. 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	17百万円	22百万円	21百万円
1年超	6	8	7
合計	23	30	28

(2)貸手側

A. 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	6百万円	8百万円	10百万円
1年超	-	-	-
合計	6	8	10

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,577	7,547	4,969
(2)債 券			
投資信託	2,578	2,589	11
社 債	95	93	1
合 計	5,251	10,230	4,978

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	147
優先出資証券	500

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	3,377	7,128	3,750
(2)債 券			
投資信託	2,124	2,135	11
合 計	5,501	9,263	3,761

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	94
非上場の外国債券	9
優先出資証券	500

.前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株 式	1,294	4,192	2,897
(2)その他 投 資 信 託	1,482	1,574	91
小 計	2,777	5,766	2,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株 式	1,221	957	264
(2)その他 投 資 信 託	848	813	35
小 計	2,069	1,770	299
合 計	4,847	7,536	2,690

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、802百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89
非上場の外国債券	10
優先出資証券	500

デリバティブ取引

・取引の状況に関する事項

1. 取引の内容及び利用目的等

外貨建による商品等の輸入代金決済に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引の一部について為替予約取引を利用しております。

また、金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を連結子会社の一部が利用しております。

2. 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨取引金額の範囲内で行っております。

また、金利の変動によるリスク回避のためのデリバティブ取引は、各社でリスクを十分検討したうえで利用する方針であります。

3. 取引に係るリスクの内容

ヘッジ会計を適用しているため、為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、またスワップ取引は将来の金利変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。信用リスクに関しましては、契約先は信用度の高い銀行であるため、ほとんどないと判断しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

利用にあたっては、為替予約等の必要性を各社の各事業部等で検討の上、経理担当部門を通じて実行しております。

・取引の時価等に関する事項

1. 当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記事項として記載しておりません。

2. 前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記事項として記載しておりません。

3. 前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記事項として記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	増 減 率 (%)	前連結会計年度	
				自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
薬品事業	金属表面処理剤	7,560	7,265	4.1	14,816
	圧 延 油	332	321	3.2	667
	防 錆 油	1,028	1,024	0.4	2,055
	そ の 他	1,517	1,501	1.1	3,027
	小 計	10,438	10,113	3.2	20,566
装置事業	金属表面処理装置	2,375	2,105	12.9	4,360
	塗 装 機 器 他	1,645	1,432	14.8	3,018
	小 計	4,020	3,538	13.6	7,379
加工事業	防 錆 加 工	6,476	6,084	6.4	12,775
	熱 処 理 加 工	7,126	6,617	7.7	13,825
	小 計	13,603	12,702	7.1	26,600
その他の事業	テ ス ト ピ ー ス	123	129	4.2	250
	そ の 他	58	69	15.7	133
	小 計	182	198	8.2	383
合 計	28,244	26,553	6.4	54,930	

(注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	増 減 率 (%)	前連結会計年度	
				自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
薬品事業	金属表面処理剤	469	373	25.5	815
	圧 延 油	394	373	5.5	795
	防 錆 油	141	191	26.0	385
	そ の 他	29	28	2.7	58
	小 計	1,034	967	6.9	2,054
装置事業	金属表面処理装置	204	223	8.4	570
	塗 装 機 器 他	1,177	707	66.5	1,356
	小 計	1,381	930	48.6	1,926
合 計	2,416	1,897	27.3	3,981	

(注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受注実績

(単位：百万円)

区 分		受 注 高				受 注 残 高			
		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率(%)	前連結会計年度	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率(%)	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
装置事業	金属表面処理装置	3,220	2,683	20.0	6,538	2,885	948	204.1	1,929
	塗 装 機 器 他	2,457	1,938	26.8	3,969	651	336	93.7	468
	小 計	5,678	4,621	22.9	10,508	3,537	1,285	175.2	2,397
加工事業	防 錆 加 工	6,416	6,083	5.5	12,824	126	173	27.3	181
	熱 処 理 加 工	7,166	6,603	8.5	13,786	114	105	8.7	111
	小 計	13,582	12,687	7.1	26,610	240	279	13.7	292
その他の事業	構造物メンテナンス	1,780	1,553	14.6	3,263	1,245	976	27.5	719
	小 計	1,780	1,553	14.6	3,263	1,245	976	27.5	719
合 計		21,041	18,863	11.6	40,381	5,023	2,541	97.7	3,409

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 率 (%)	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
薬品事業	金属表面処理剤	7,786	7,473	4.2	15,270
	圧 延 油	674	686	1.7	1,323
	防 錆 油	853	1,124	24.1	1,981
	工業用洗浄剤	626	557	12.4	1,156
	そ の 他	3,422	3,273	4.5	6,757
	小 計	13,363	13,114	1.9	26,489
装置事業	金属表面処理装置	2,294	2,795	17.9	5,658
	塗 装 機 器 他	2,274	1,815	25.3	3,715
	小 計	4,568	4,611	0.9	9,373
加工事業	防 錆 加 工	6,471	6,114	5.8	12,847
	熱 処 理 加 工	7,162	6,588	8.7	13,764
	小 計	13,633	12,702	7.3	26,612
その他の事業	構造物メンテナンス	1,254	1,281	2.1	3,248
	そ の 他	726	759	4.3	1,493
	小 計	1,981	2,040	2.9	4,742
合 計		33,547	32,469	3.3	67,217

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。